

中学校武道必修化実施について

各学校ごとに選択決定していく



藤原 晶幸 議員 (明和会)

Q 平成24年度から体育の授業に武道の必修化が実施される中で、従前どおり「柔道・剣道相撲」の

中から選択して履修できるようにするとしているが、本市として、選択については教育委員会主体でいくのか、または各学校での選択にするのかを伺いたい。

A (教育長) 平成24年度からの中学校新学習指導要綱実施に伴い、市としては各学校ごとに選択決定していくこととし、11校中9校が柔道、1校が剣道、1校が柔道と剣道の両種目を予定している。

ルエンザ等、家畜伝染病対応マニュアルの早期作成について伺う。
A (農林水産部長) 家畜伝染病発生時における防疫対策は、国の指針や県のマニュアルに基づき、市は、県の現地対策本部と連携して対応する。また、県が実施する防疫体制実務検討会に参加して情報共有に努めるほか、伝染病発生時における家畜の埋却可能地の調査を実施している。



平成24年度から必修となる武道の練習風景

雇用問題について

「経済・雇用相談室」を設置



高橋 久順 議員 (平和環境社民クラブ)

Q 震災の影響によって事業所の生産の落ち込みや被災業者との取り引きができないなど、業績が

不透明な中、従業員の解雇と新規採用の抑制が強まり、雇用情勢が悪化している。雇用悪化が地域経済に悪影響をもたらすことから、震災の影響による雇用状況と今後の事業所への支援と雇用確保のための具体的な支援策について伺う。また、被災

し、本市に転入している被災者への生活支援と雇用確保のための具体的な対策について伺う。
A (商工観光部長) 「震災に伴う経済・雇用相談室」を設置したほか、11の雇用対策事業に取り組み35人の雇用を創出し、さらに149人分の雇用創

出を予定している。「ジョブカフェはなまき」では、専門の指導員による就労相談や求人情報の提供や就職活動基本セミナーを実施。また、花巻商工会議所と花巻工業クラブに対し新規学卒者の採用要請を行った。被災者支援としては、雇用促進住宅で避難生活を送っている78世帯に雇用などの意向調査を実施し、対策事業による雇用を促進している。



ジョブカフェはなまきの様子

総合計画を抜本的に再構築せよ

強くて優しいまちづくり



板垣 武美 議員 (地域政党いわて)

Q 大震災と津波の一次被害に加え、経済被害の拡大などで社会環境が激変する中、さまざまな分

野の施策について、震災後の行政経営のあるべき姿について、検討が早急に求められる。震災前の価値観とやり方で5年10年先をプランしても意味がない。この際、震災で直し作業が中断している総合計画とまちづくりの戦略的構想については、

抜本的に再構築し、官民の「総力」を結集し全面的に改定すべきものと考えられているか。
A (政策推進部長) 大震災の影響による事業の整理・調整を行うとともに、震災に対応した「強くて優しいまちづくり」の再構築に向け検討を進める。

今後の社会経済動向を見極めながら、目指すべき新たなまちづくりの計画策定に取り組みたい。また、まちづくりの戦略的構想については、5つの構想を総合計画の見直し素案の中に位置付け、各構想において、それぞれ実現に向けて推進を図っており、大地震による影響が予想される構想についても、必要な見直しを行いながら推進を図っていく。



強くて優しいまちづくりを目指して

羽田便復活の展望は

定期便に先立ち臨時便を依頼



小原 雅道 議員 (花巻クラブ)

Q 震災により鉄道が止まったことから、26年ぶりに羽田・花巻便が就航し災害支援や経済活動等

に大きな役割を果たした。今回の就航が、今後の羽田便復活への展開にどのように影響するのか。また、復活に向けた取り組みは。

A (市長) 羽田便の臨時便運航については、期間中の搭乗率は89%で今後の定期便化につながるものと認識しており、早速日本航空に羽田便継続をお願いしたところであるが、実現には至っていない。今後も日本航空のみならず、全日本空輸やフジドリームエアラインズなど複数の航空会社に対し、定期便に先立ち、臨時便の就航を依頼していく。

Q 災害時、通信網が使えなくなった場合、学校と保護者間、教育委員会と小中学校間との連絡手段はどのようになっているのか。
A (教育長) 災害時の連絡手段としては、衛星携帯電話や災害時優先携帯電話等の使用や直接職員を派遣するなど、複数の通信手段を活用して的確に対応していく。



本年5月、別会社により復活した名古屋便